

未来の希望を担う関西広域連合のあり方に向けた提言（案）

関西広域連合について、設立以来の活動を振り返ったとき、当初の目的のうち、府県域を越える広域行政としての実績は評価できるが、分権型社会の実現や国の出先機関の移管等については大きな成果を上げていない。現在の活動を延長するだけでは関西の飛躍的な変革はあり得ない。

関西広域連合は、従来の枠組みや視点を乗り越えて進むべき時期に来ている。未来において果たすべき役割を考え、日本のみならず世界との関わりの中で位置や役割を再定し、関西全体に裨益する展望をもって新たな段階に進まなければならない。

関西広域連合の発展的変革を通じて、新しい分散・分権型社会としての関西の社会や経済の成長発展を実現するために、以下のとおり提言する。

記

1. 世界との関わりを視野に長期的展望に立った政策的展開の推進

少子高齢化に伴う日本の国力の相対劣化は喫緊の課題である。関西広域連合として、10年先までの長期的展望に加え、関西の産業・教育や人材等の社会基盤を世界に結び付ける政策的展開は不可欠であるが、現在の計画は3年間の短期的な内容であり、かつ、世界との関わりは局所的な施策に留まっている。

関西においては、高度な知識・技能をもつ外国人材を優先的に受け入れるエリアの実現が重要である。留学生が就学・就労しやすい制度・仕組みの構築に向けて、大学・経済界と連携し、単位互換制度やビザ更新の簡便化等に取り組むとともに、国に対して特区等の規制緩和を要請すべきである。

また、大学や経済界との連携の枠組みとして、大学や研究機関等のプラットフォームを構築することとし、各大学の独自性を阻害しないよう、限定した連携テーマを設定した上で、関西広域連合が各大学をサポートすべきである。

2. 関西全体を最適化する政策的展開の徹底

関西広域連合は、関西全体を俯瞰・分析して最適化を図るべきだが、構成府県市を同等に扱うための過度な配慮により、とりわけ産業政策で独自性・優位性を失うとともに、却って構成府県市の特性を活かせていない。

構成府県市の規模の大小、特色や強み弱み、歴史等を前提として、たとえ構成府県市間に差をつける内容であっても、関西全体を最適化する広域政策を展開すべきである。

さらに、構成府県市の施策の相乗効果を図るため、関西圏域全体の一体的なインフラ・ネットワーク整備に取り組むとともに、各構成府県市が資源を集中投資する施策について相互連携する広域政策を展開すべきである。

3. 新たに取り組むべき広域的な社会・経済問題への対応

関西広域連合は、単一の自治体による取組では限界がある社会・経済問題の解決に向けて、既存の行政区域や分野にとらわれない新たな取組を行うべきである。すなわち、「地域間格差の問題」や「貧困問題」、「琵琶湖・淀川流域対策」が挙げられる。

さらに、当該取組においては、再分配政策であるかつての「EU構造基金」等に倣った新たな制度・枠組みを検討すべきである。

4. 関西広域連合委員会における政策議論の活性化

関西広域連合委員会は、関西広域連合委員が各担当分野の縦割りに陥ることなく、各分野を越えた一体的な広域政策の展開を実現するために自由な政策議論を行う場とすべきである。

また、広域連合委員自身が出席に努め、本質的な議論を行うべきである。

5. 関西広域連合協議会からの意見の広域政策への反映

関西広域連合は、関西広域連合協議会からの一般論・抽象論や個別具体的な意見について、本質的意味や関西へ及ぼす効果を十分に検討し、広域政策に反映すべきである。

また、関西広域連合協議会からの意見について、それぞれを繋ぎ合わせて広域政策に反映する仕組みを整えるべきである。

令和5年 月 日

関西広域連合協議会

会 長 秋山 喜久

副会長 新川 達郎